

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	①ウチナーネットワークの継承・拡大			
(施策の小項目)				
主な取組	世界のウチナーンチュ大会の開催	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○現在39万人を越える海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウチナーネットワークを持続的に継承、発展させるとともに、沖縄独自のソフトパワーを国内外に発信し、その魅力と可能性を活用して沖縄の未来を切り開いていくことを目的として「第6回世界のウチナーンチュ大会」を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				プレイベントの 実施	第6回大会の 開催	→	
担当部課	大会PRキャラバン(県内外、海外)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
第6回世界のウチナーンチュ大会開催事業	24,000	24,000	大会実行委員会の立ち上げ及び広報活動(第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会を立ち上げ、大会テーマソングやマスコットキャラクターを用いて広報活動を実施するとともに、南米へキャラバン隊を派遣し、現地県系人へ大会への積極的な参加を呼びかけた。)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
プレイベントの実施			—	3
大会PRキャラバン(県内外、海外)の実施			—	4
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成28年開催の第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会を立ち上げ、事業計画や大会基本方針を策定し、大会開催の準備を進めた。広報活動では、ハワイで行われた「ハワイ沖縄姉妹提携30周年記念式典」、東京で行われた「第13回全国沖縄県人会交流会」、ロサンゼルスで行われた北米県人会2016年新年会、及び南米キャラバンを実施し、大会への積極的な参加を呼びかけた。また、公募により決定した大会テーマソングやマスコットキャラクターを用い、県内で開催されるイベントにおいて大会をPRし、県民への大会参加を呼びかけた。また、例年実施しているウチナージュニアスタディー、海邦養秀ネットワーク構築事業を大会プレイヤーイベントとして位置づけるとともに、第5回大会を機に発足した世界若者ウチナーンチュ連合会がフィリピンで開催した「世界若者ウチナーンチュ大会」も同じくプレイヤーイベントとして位置づけ、支援を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
第6回世界のウチナーンチュ大会開催事業	290,000	第6回大会の開催 (開催日程:平成28年10月26日~10月30日、主会場:沖縄セルラースタジアム那覇、沖縄県立武道館、奥武山総合運動公園ほか)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	500,000人 (28年度予定) (第6回大会)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
世界のウチナーンチュ大会への海外からの参加者数	4,025人 (13年度) (第3回大会)	4,393人 (18年度) (第4回大会)	5,317人 (23年度) (第5回大会)	↗	—
状況説明	海外からの参加者は第1回大会以降、全体の参加者も第3回大会以降回を追うごとに増加していることから順調に推移しており、引き続き世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・大会の開催に向けて、平成27年6月に大会の実行組織となる実行委員会を発足し、日程や主会場、基本コンセプト、事業計画等、重要な案件を決定してきた。これらの決定事項に基づき、事務局においては大会のPRやイベントの企画を進めている。平成28年4月からは大幅に人員を強化して臨んでおり、大会の成功をより確かなものとする態勢が整っている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・大会が開催される10月は、県外からの修学旅行生が多数訪れると考えられ、またクルーズ船の寄港に伴うインバウンドも増加の傾向にあることから、宿泊施設や観光バス等の輸送手段に不足が生じる事態が懸念されるため、関係団体に協力依頼を行うなど、対策を講じる必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・大会の運営にあたり、県民がより参加しやすく、かつ海外参加者との交流が容易に持てる仕組みを盛り込んでいく。</p> <p>・大会公式ホームページを活用し、大会イベントのみならず、市町村で行われる関連イベントの情報を速やかに収集・発信することで、海外県系人の参加意欲の向上を図る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・来場者が円滑にアクセスできるよう、公共交通機関との連携を密に行うほか、臨時駐車場の確保及び会場までのピストン輸送を行うなど、参加しやすい環境を整える。</p> <p>・関連イベントを行う市町村及び団体に対し、イベント情報の更新がある場合の連絡体制を構築する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	①ウチナーネットワークの継承・拡大			
(施策の小項目)	—			
主な取組	次世代ウチナーネットワーク育成事業	実施計画 記載頁	354	
対応する 主な課題	○現在39万人を越える海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外県系人子弟と沖縄県の青少年が互いに交流、研鑽する場を設けることにより、世界のウチナーネットワークを担う次世代を育成する。								
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体		
	30人 交流人数			→	60人 (ウチナーンチュ 大会時)	→	県		
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施								
	9人 受入人数			→	15人				
	海外県系人子弟等を県内大学等に留学させ、県民との交流や生活を通じた文化・歴史等の学習により、沖縄を知ってもらう。								
	6人 派遣人数	6人	7人	7人	8人				
県内学生を海外県人会宅に派遣しホームステイによる交流事業を実施									
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ウチナー ジュニアスター ディー事業	13,279	13,279	海外移住者の子弟を沖縄県に招聘し、平成27年8月2日～8月8日までの間、県内の同年代と生活をともにしながら、移民学習を中心に、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施したところ、33名(県内中高生:15名、県外高校生1名、海外県系人子弟:15名、県内・海外青年リーダー:2名)が参加した。	県単等

様式1(主な取組)

ウチナーンチュ子弟留学生受入事業	26,117	23,648	平成27年4月～平成28年3月までの間、沖縄県出身移住者子弟から優秀な人物12名(アメリカ2名、ペルー2名、ブラジル2名、アルゼンチン1名、ポリビア1名、カナダ1名、台湾2名、中国1名)を県内の大学や県内企業等で就学・研修させた。 また、県内各市町村で受け入れている研修員、留学生同士が関われる交流の場を設け、留学生の意識改革、意欲向上を図った。	県単等
海邦養秀ネットワーク構築事業	4,511	4,511	平成27年8月10日～8月25日までの間、沖縄の高校生・大学生10名をドイツ沖縄県人会へホームステイ派遣した。	県単等
活動指標名		計画値	実績値	
【ウチナージュニアスタディー事業】交流人数		30人	33人	
【ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業】受入人数		9人	12人	
【海邦養秀ネットワーク構築事業】派遣人数		7人	10人	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>海外移住者子弟を招聘し、県内の同世代の青少年とともに、沖縄の歴史や文化、移民学習等を学ぶことで、ウチナーアイデンティティを強め、次世代のウチナーネットワークを担う人材を育成した。</p> <p>また、県系人子弟やアジア留学生を県内の大学等で修学させ、日本・沖縄の文化を理解し県民との交流を深めてもらうことにより、本県と母国との友好親善の推進に寄与する人材の育成に資することができた。</p> <p>さらに、県内青少年を海外県人会へ派遣し、移民県沖縄の歴史や、世界で活躍するウチナーンチュの活躍を見聞する場を提供することにより、次世代ウチナーネットワークを担う人材を育成することができた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ウチナージュニアスタディー事業	17,508	海外移住者の子弟を沖縄県に招聘し、平成28年7月31日～8月6日までの間、県内の同年代と生活をともにしながら、移民・移住学習を中心に、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施する。 44名(県内中高生:20名、県外高校生:2名、海外県系人子弟:20名、県内・海外青年リーダー:2名)が参加予定。	県単等

様式1(主な取組)

ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業	34,217	平成28年4月～平成29年3月までの間、沖縄県出身移住者子弟から優秀な人物15名(アメリカ4名、ペルー2名、ブラジル2名、アルゼンチン1名、ボリビア3名、台湾2名、中国1名)を県内の大学や県内企業等で就学・研修させる。 また、県内各市町村で受け入れている研修員、留学生同士が関われる交流の場を設け、留学生の意識改革、意欲向上を図る。	県単等
海邦養秀ネットワーク構築事業	5,111	平成28年8月16日～8月31日の間、ペルー沖縄県人会へ沖縄の学生10名をホームステイ派遣する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①交流会のテーマを、各事業OBが事業で得た経験を今後どのように活用するか等、より具体的なものにすることで事業の効果を高め、グローバルな人材の継続的な育成を図る。</p> <p>②事業OB・OGに交流会の一部を企画させることで、彼らの企画・提案能力等の向上を図る。</p>	<p>①各事業OBOGの学びの機会を創出するため、「世界に開かれた交流と共生の島」の担い手となる“沖縄グローバルリーダー”を育成する大合宿を実施した。「グローバルな視野で考え、ローカルで行動」し、かつ「ローカルの目線で考え、グローバルに行動」ができるリーダーを育成するため、ローカルとグローバルという2つのテーマに沿った講義、各事業で得た経験の共有及びグループディスカッションなどを通し、グローバルリーダーに必要な素養・能力を学んだ。</p> <p>②各事業OBOGで構成される実行委員会を立ち上げ、沖縄グローバルリーダー大合宿のプログラムを、当該実行委員に企画・運営を担わせることで、企画・提案能力等の向上を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,374人 (27年度)	1,441人	198人	—
次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	28.1% (27年度)	35.0%	13.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウチナージュニアスタディー事業 参加人数	32名 (H25)	33名 (H26)	33名 (H27)	↗	—
ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業 参加人数	9名 (H25)	9名 (H26)	12名 (H27)	↗	—
海邦養秀ネットワーク構築事業 参加人数	7名 (H25)	9名 (H26)	10名 (H27)	↗	—
状況説明	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数は累計で1,374人、参加者とのネットワークの継続は28.1%と順調に推移しており、引き続き世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各事業OBOGへのフォローアップ、各事業の枠を超えた交流を実施したが、継続的なネットワークを構築するためには、今後も同様の取り組みを行う必要がある。

○外部環境の変化

・平成28年度は、第6回世界のウチナーンチュ大会が開催されることから、同大会に各事業OBOGが関わる機会を創出する等の工夫する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各国際交流事業間のOBOGのネットワーク化と、年度を超えたOBOGのネットワーク化をより強化するため、OBOG交流会の参加人員の構成や運営のあり方などを再検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に開催される第6回世界のウチナーンチュ大会に参加するため来沖する県系人等と各事業OBOGが交流する機会を設けることで、ウチナーネットワークの強化を図る。
・各国際交流事業間のOBOGのネットワーク化と、年度を超えたOBOGのネットワーク化をより強化するため、OBOG交流会の参加人員の構成や運営のあり方などの実施要項の再検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	①ウチナーネットワークの継承・拡大			
(施策の小項目)	—			
主な取組	国内外の県人会との連携	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○現在39万人を越える海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識の低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県人会式典等の参加、関係機関の訪問・交流を行い、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外移住記念事業費	9,344	5,770	カナダはハワイや北米と並んで、沖縄から世界へと雄飛した先駆けの場所であり、本県と関わりが深い地域である。カナダへ入植115周年式典(8/1)に副知事が出席し、沖縄との交流の歴史を再確認するとともに、慰霊祭に参加し、冥福を祈るなどした。式典では感謝状の贈呈を行い、県系人の労を労った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>今回の訪問では、各国県人会主催の入植式典に出席し、副知事が感謝状を贈呈するなど県系移民の方々のこれまでの活動を労うとともに、現地で沖縄の伝統文化が根付いていることが確認できた。</p> <p>また、現地の県系人の経営する施設や工場を視察し、県系人が現地社会に溶け込み、様々な分野でご活躍していることが確認できた。</p> <p>さらに、各国日本大使館や各国州・県知事、市町など現地自治体を表敬して、県系人及び関係者の活動支援をお願いし、あわせて2016年に開催予定の世界のウチナーンチュ大会への協力についても要望できた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外移住記念事業費	8,080	<p>本県は我が国有数の移民県であることから、移住したウチナーンチュとのつながりは他県で類を見ないほど強い。本県では、これまで海外で大きな県人会式典が開催される際には県三役等が出席し、県系人を祝福して、関係強化を図ってきた。</p> <p>2016年は、本県にとって関わりが深いブラジルとペルーで大きな式典が予定されている。ブラジルの沖縄県人会は設立90周年を迎える。ペルーは沖縄から入植して110周年を迎える。</p> <p>県としても、以上の歴史を踏まえて、ブラジル県人会設立90周年式典及びペルー移住110周年記念式典に出席し、移住者の功績を称えて後世に伝える必要がある。また、2016年には第6回世界のウチナーンチュ大会が予定されており、同大会の気運を高めることに繋がる。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>各県人会の日頃の活動をweb等とおして、各県人会が相互の状況を共有できる場を構築し、周年事業がない年にも日常的に根付いた継続できる催し物などを実施しやすいような環境づくりを行う。そして、その集大成としての周年事業が開催される仕組みを構築する。</p>	<p>周年事業がない年にも日常的に根付いた継続できる催し物などを実施しやすいような環境づくりや、その集大成としての周年事業が開催される仕組みを構築するために、海外県系人活動事例紹介集「絆ーウチナーネットワーク」を作成しWEBにも掲載した。</p> <p>また、これまでは県系人との交流と労い及び状況把握が主であったが、ウチナーチュネットワークを通しての沖縄県の観光PRや文化振興への協力といった付加的な要素についても深めることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

様式1(主な取組)

状況説明	各国の周年事業に県の三役等が出席することで、母県・沖縄と海外県系人とのウチナーネットワークや世代間の交流を深め、重層的に沖縄への意識を高めているところであり、引き続き世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組んでいく。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外における県系移民の方々は、世代を重ねるにつれて、現地の方々との交流が深まり、日本語の読み書き能力はもちろん、沖縄への感心が薄れていく傾向にある。

○外部環境の変化

・平成28年度は、第6回世界のウチナーンチュ大会が開催されることから、同大会に多くの県系人が参加するよう等の工夫する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各国の記念式典など節目に事業を行い、定期的に沖縄に関する催し物を大々的に行うことで、親や祖父母等の故郷に関することを感化することは沖縄への繋がりが太くなるため、非常に大切である。一方、日頃から地元での活動を行うことにより、県系人以外の地元の方々に沖縄文化が浸透することで、逆に世代を重ねた県系人への沖縄への意識が高まると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、各県人会の日頃の活動をweb等をとおして、各県人会が相互の状況を共有できる場を構築し、周年事業がない年にも日常的に根付いた継続できる催し物などを実施しやすいような環境づくりを行う。そして、その集大成としての周年事業が開催される仕組みを構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	①ウチナーネットワークの継承・拡大			
(施策の小項目)	—			
主な取組	新ウチナー民間大使の認証	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化、芸能、自然等、沖縄のPR活動を行う者に、本県と海外との交流の架け橋役として「ウチナー民間大使」に認証する。 ウチナー民間大使が行う沖縄のPR等の活動に対し、助成金を交付する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	227人 民間大使数			→	240人(累計)		
	海外において沖縄の文化、芸能等を継承、紹介する方を大使として認証することにより、沖縄への関心、理解を深めていく					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際ネットワーク事業	1,428	875	平成27年度末に10名のウチナー民間大使を認証した。 また、3名の民間大使が行った「『沖縄の文化・観光紹介』創作エイサーLuckの招致事業(アメリカ)」、「ぬちどう宝:カリフォルニア州北部の沖縄県系高齢者のオーラルヒストリー(口述歴史)記録(アメリカ)」、「ロックインオポジッション沖縄の音楽文化に関するトークライブセッション、コンピレーションの配布(イギリス)」の各事業に対し、助成を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
民間大使数			240人	253人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>平成27年度末に10名のウチナー民間大使を認証し、民間大使数は計画値240人に対し、253人となった。</p> <p>3名の民間大使が行った事業に対して助成を実施し、下記の効果がみられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄の文化・観光紹介」創作エイサーLuckの招致事業 沖縄県内にて活動する創作エイサーグループ「LUCK」をジョージア州アトランタにて招致し、エイサーの公演および地元エイサーグループへの演舞指導や交流を通じ、沖縄の文化普及を促進した。エイサーの演舞はアトランタ県人会創設30周年記念式典と併せて実施した。 ・ぬちどう宝：カリフォルニア州北部の沖縄県系高齢者のオーラルヒストリー（口述歴史）記録 沖縄戦終戦70周年を機に、カリフォルニア北部在住沖縄県系高齢者の証言や沖縄戦の体験談を録画、記録編集し、沖縄戦に関する海外在住県系人の貴重なオーディオ資料を作成。 ・ロックインオポジション ロンドン西部、イーストロンドン大学にて毎年実施されるフェスティバルにて沖縄大衆音楽に関するトーク&ライブセッションを行い、在学生や一般の観客に多様な沖縄の音楽文化を紹介した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際ネットワーク事業	2,082	6名の民間大使が行う事業に対して、助成を実施する予定である。又、年度末に新ウチナー民間大使選定委員会を開き、新たに民間大使を選定する予定である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①定期的に大使の活動内容に関するアンケート調査を行い、民間大使の活動内容を把握できるよう、システムを改善するとともに、アンケートの結果を県のホームページで公表し、助成例を紹介することによって、助成金の申請を促す。また、県人会等の推薦機関と連絡を密にとり、民間大使の活動状況の報告を促す。</p> <p>②県人会の少ないアジア地域においては、沖縄県の海外事務所との連携を図り、民間大使候補者の推薦依頼を行う。また、沖縄県に在籍する国際交流団体に周知活動を行い、推薦機関の拡大を図る。</p> <p>③推薦様式を県のホームページからダウンロードできるようにするなど、推薦過程を明確且つ簡潔にすることによって推薦を促す。</p>	<p>①ウチナー民間大使候補者の方々に、今後の活動の具体例を提出してもらい、大使としての活動内容を明確にするとともに、活動内容に関するアンケートを依頼し、その結果を県のホームページや冊子として公表するなど、民間大使活動内容の情報発信に取り組んだ。</p> <p>②平成27年度は、北京・上海両事務所から候補者を紹介してもらい、それぞれの県人会から推薦してもらう仕組みを作り、アジア地域から4名民間大使を認証した。</p> <p>③推薦書等の様式を県のホームページでダウンロードできるようにした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウチナー民間大使認証人数	252人 (25年)	241人 (26年)	253人 (27年)	→	—
状況説明	ウチナー民間大使の人数は、世界中で250人を超えていることから順調であり、引き続き交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因

・現在、アジア圏には県人会自体が少ないため、民間大使も少ない。

○外部環境

・ウチナー民間大使活動助成金交付事業については、助成事業の委託先(沖縄県国際交流・人材育成財団)から直接各国の県人会および民間大使あてに周知しているが、申請件数が低い状況である。
・また、民間大使は海外に在住しているということもあり、民間大使制度の周知・広報を充実していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア圏からも積極的に候補者の推薦をあげてもらう仕組み作りが必要である。
・第6回世界のウチナーンチュ大会に向けて、各国県人会等との連携を密にししながら民間大使の活動状況等を把握するとともに、沖縄について積極的に活動されている方々(沖縄県系に限らない)の情報収集等、民間大使の拡充等の取り組みを検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定期的に大使の活動内容に関するアンケート調査を行い、民間大使の活動内容を把握するとともに、アンケート結果を県のホームページで公表し、助成例を紹介する等、助成金の申請を促す。加えて県人会等の民間大使推薦機関と連絡を密にとり情報を収集し、民間大使の活動状況の広報を強化する。

・県人会の少ないアジア地域においては、沖縄県の海外事務所や、過去に県費留学生だった方々と連絡をとり、連携していくことで情報収集し、民間大使候補者の増加を図る。併せて沖縄県に在籍する国際交流団体に周知活動を行い、推薦機関の拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	①ウチナーネットワークの継承・拡大			
(施策の小項目)	—			
主な取組	世界若者ウチナンチュ連合会との連携	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○現在39万人を越える海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	世界若者ウチナンチュ連合会主催で、毎年世界各地で持ち回り開催される「世界若者ウチナンチュ大会」と連携し、次世代のウチナーネットワークの発展を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「若者ウチナンチュ大会」の開催(H24～H27年度)						世界若者ウチナンチュ連合会 県
	「若者ウチナンチュ大会」の実施のために設立された世界若者ウチナンチュ連合会との連携						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	以下のとおり、第4回世界若者ウチナンチュ大会を行った。 主催:世界若者ウチナンチュ連合会 日程:平成27年9月10日～9月15日 場所:フィリピン マニラ 参加国:ブラジル、ボリビア、アメリカ、韓国、フィリピン、日本 参加者:約80名 交流事業で実施する移民学習の講師を世界若者ウチナンチュ連合会が務める等、事業の一部を連携して実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
世界若者大会参加者			—	80人(H27年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>6カ国から約80名が参加した第4回大会では、「生まれジマぬ心 ウチナーぬ架け橋へ」というテーマの基、ウチナーアイデンティティーの継承、今後のウチナーネットワークを担う若い世代の意識向上等を目的に、次世代ウチナー未来創造会議や琉球大学教授による講義「フィリピンと沖縄の繋がり」等を実施した。</p> <p>開催地であるフィリピンの県系若者のアイデンティティー継承やウチナーネットワークへの理解・拡大を図ることができた。</p> <p>また、県が実施する交流事業の講師を世界若者ウチナンチュ連合会が務め、同連合会の活動や取り組みを事業参加者である中高生に周知することで、若者が積極的にウチナーネットワークの継承に取り組むことの重要性を伝えることができた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①県で実施している交流事業のプログラムの一部に同連合会が関り、彼らの行っている活動を交流事業参加者に周知・推薦することで、同連合会の世代交代の支援を行う。</p> <p>②同連合会のメンバーに入れ替えが合った際にも、スムーズに世代交代ができるよう県交流事業に参加した経験のある高校生や大学生を推薦し、若い人材の底上げを図る。</p>	<p>①交流事業で実施する移民学習を同連合会と連携して実施することで、移民学習の必要生や彼らの活動内容の紹介等を合わせて行った。</p> <p>②各交流事業OBOGを対象とする交流会を実施する際のコーディネーターに同連合会を活用した。事業OBOGと同連合会が連携できる場を創出することで、若い世代の加入促進を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
世界若者ウチナンチュ大会参加人数	150人 (25年)	40人 (26年)	80人 (27年)	↗	—

状況説明	<p>過去3年間、海外において世界若者ウチナンチュ大会が継続的に開催され、270名の若者が参加するなど順調に推移している。</p> <p>第4回フィリピン大会では、県人会の協力やスポンサー企業からの財政面での支援があり、次世代ウチナー未来創造会議や琉球大学教授による講義「フィリピンと沖縄の繋がり」等を実施した他、開催国フィリピンが抱える社会問題の現状等の理解を深めるためのスタディーツアーを実施した。</p> <p>海外の沖縄県人会を中心に世代交代が進む中、世界のウチナンチュのネットワーク継承や次世代の担い手に向けた行動が着実に実施されてきており、平成28年には初めて沖縄県で開催される予定で、引き続き取り組んでいく。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・世界若者ウチナンチュ大会は、沖縄や世界の若い県系人の自主的な運営による大会であるため、県としては彼らの取り組みを応援する一方で、自主性を尊重する必要がある。

○外部環境の変化

・県系人口が少ない場所で開催する場合は、県から各県人会等へ協力依頼を実施し、大会が成功裏に終わることができるよう側面的な支援を継続して行う。
・沖縄をテーマにしたものだけでなく、開催地特有の社会問題等を取り入れることで、ウチナーネットワークの絆を深めるとともに、国際理解を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度に実施する第5回世界若者ウチナンチュ大会は沖縄で開催されることから、同大会に参加するために来沖する若い世代の県系人等と、各交流事業OBOGが交流する機会を創出する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・世界若者ウチナンチュ連合会が自立的に大会を開催したいという主催者側の方針を尊重し、今後も開催地県人会への仲介、運営の助言、大会後援など側面的な支援を継続して行う。
・県で実施している交流事業のプログラムの一部に同連合会が関り、彼らの行っている活動を交流事業参加者に周知・推薦することで、同連合会の世代交代の支援を行う。
・平成28年度に実施する第5回世界若者ウチナンチュ大会は沖縄で開催されることから、同大会に参加するために来沖する若い世代の県系人等と各交流事業OBOGが交流する機会を設けることで、ウチナーネットワークの強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらも発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促すとともに、広告プロモーション、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどの事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14箇所 プロモーション実 施地域数		→				県
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,834,406	1,793,620	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における15箇所計33回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア)の旅行博における 15箇所計25回 の沖縄観光ブースの出展等を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			14箇所	30箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)74.6万人(H26年度)→116.3万人(H27年度)、外国人観光客数(海路)24万人(H26年度)→50.7万人(H27年度)へと増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,949,598	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 重点市場からのチャーター便及び直行便を離島空港へ分散させる。 那覇空港の深夜早朝枠の活用を促すため、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を入管、税関、検疫所に要請する。 引き続き、タイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、連続チャーター実現へ向けて集中的に予算と人員を投入する。 チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①航空会社等への支援に関して、重点市場においては離島のみ支援メニューとして実施する。 ②深夜早朝枠を活用に向けて、就航する航空会社への誘導を図ると共に関係機関との受入体制の強化に向けた情報交換等を引き続き実施する。 ③シンガポール事務所を活用したタイ(バンコク)、シンガポールでの幅広いプロモーションの実施とチャンギエアポート等との連携強化を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	167万人 (27年度)	120万人 (28年度)	136.9万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	43.6万人 (25年度)	74.6万人 (26年度)	116.4万人 (27年度)	↗	—
状況説明	平成27年度の外国人観光客数は167万人(うち空路116.3万人、海路50.7万人)となり、前年度比169.4%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾50.5万人(前年比39.5%増)、韓国33.3万人(同73.6%増)、中国35.5万人(同173.8%増)、香港20.2万人(同46.8%増)、その他27.5万人(同66.9%増)という状況。平成28年度は目標達成済み、シンガポールからの直行定期便の誘致とトランジット送客の拡大により、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルのハンドリング業務が厳しい状況となっている。 平成27年7月沖縄県シンガポール事務所を開設し、東南アジアへの展開に向けた対応力が向上した。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。 平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討をする必要がある。 海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中をする必要がある。 相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進をする必要がある。 基幹路線(成田、関空、仁川、北京、上海、香港、台北等⇄那覇)を活用した欧米豪からのトランジット送客の推進をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、沖縄県が入管、税関、検疫所やハンドリング会社に対して受入体制の整備を要請する。 チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入する。 シンガポール事務所が中心となりチャンギ空港グループの協力を得て、シンガポールの主要航空会社や主要旅行社に対して、シンガポールから那覇への直行便の就航を実現するためのセールス活動を、周辺国を含めて展開する。 長距離路線のトランジット送客支援の仕組みを構築するため、現地航空会社、旅行会社との連携や委託駐在員を活用した取り組みを行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	クルーズ船プロモーション事業	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7箇所 プロモーション 実施地域数				→	→	県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーションの実施						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション事業	109,228	107,463	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を9地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			7地域	9地域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、香港、オーストラリアなど9地域で展開し、順調に取組を推進した。平成27年における本県へのクルーズ船寄港回数は219回で対前年比で57回、約35%増となった。海路の入域観光客数は464,400人で対前年比で170,400人、約58%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション事業	107,944	クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展などの誘致活動を実施する。また、受入体制強化に係る事業も引き続き実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①寄港の分散化を図るため、那覇港、石垣港以外の港について、インセンティブやプロモーションの強化を図り他港への寄港を促す。</p> <p>②各港の受入団体へ、受入体制整備の重要性を周知し、整備、充実を促す。</p>	<p>①那覇港や石垣港以外の港のプロモーション強化や受入体制整備に取り組んだ結果、平良港ではクルーズ船が12回寄港した。</p> <p>②平良港や中城湾港などこれまでクルーズ船の寄港が少なかった港において、受入体制整備にかかる協議会や研修会が開催され、県も参画し受入体制整備に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	167.0万人 (H27年度)	120.0万人	136.9万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(海路)	19.2万人 (H25年度)	24.0万人 (H26年度)	50.7万人 (H27年度)	↗	—
状況説明	H27年度の外国人観光客数は167.0万人となり、H28年度目標をすでに達成している。そのうち、海路による外国人観光客数は50.7万人と順調に推移し、クルーズ船プロモーション事業が成果指標の達成に寄与している。同事業の実施により、10年後の目標も達成される見込みであり、観光分野における国際交流の強化につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、中城湾港ではクルーズ船の受入主体である「クルーズ連絡促進協議会」が発足するなど、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。 一方で、クルーズ船の寄港増により、バス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。 那覇港、石垣港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続きクルーズ船寄港の分散を図るとともに、クルーズ船の寄港増にともなう各港の受入課題を明らかにし、関係者と連携して受入体制の整備に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の実情に合わせた持続可能なクルーズ船受入体制構築のため、クルーズ市場の今後の需要予測、県内各港における受け入れの現状整理と課題の抽出、クルーズ船による経済効果等を分析する調査事業を実施し、クルーズ船誘致方針及び受入体制強化戦略を策定する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	新規航空路線の就航促進	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の拡大を目的に、①チャーター便の就航、新規路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,834,406	1,793,620	新規就航定期便等への支援目標件数50件に対し、6件の支援実績であった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就航定期便等への支援件数			-	6件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた取組を行った結果、タイガーエアの台湾～那覇路線の新規就航(平成27年6月)、ピーチのソウル～那覇路線の新規就航(平成27年9月)、イースター航空のソウル～那覇路線の新規就航(平成27年10月)など、那覇空港の週間就航便数は平成26年度末の週121便から平成27年度末に155便へと128%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,949,598	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・タイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、連続チャーター実現へ向けて集中的に予算と人員を引き続き投入する必要がある。 ・チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。 	<p>①シンガポール事務所を活用したタイ(バンコク)、シンガポールでの幅広いプロモーションの実施とチャンギエアポート等との連携強化を図った。</p> <p>②シンガポールからの直行便誘致に向けて、連続チャーターの安定化を図るため、幅の広い誘客活動を実施すると共にネットワークの拡大を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	43.6万人 (25年度)	98.6万人 (26年度)	116.3万人 (27年度)	↗	—
状況説明	平成27年度の外国人観光客数は167万人(うち空路116.3万人、海路50.7万人)となり、前年度比169.4%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾50.5万人(前年比39.5%増)、韓国33.3万人(同73.6%増)、中国35.5万人(同173.8%増)、香港20.2万人(同46.8%増)、その他27.5万人(同66.9%増)という状況。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。 ・平成27年7月沖縄県シンガポール事務所を開設し、東南アジアへの展開に向けた対応力が向上した。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。 ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討をする必要がある。 ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中をする必要がある。 ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進をする必要がある。 ・基幹路線(成田、関空、仁川、北京、上海、香港、台北等⇄那覇)を活用した欧米豪からのトランジット送客の推進をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、沖縄県が入管、税関、検疫所やハンドリング会社に対して受入体制の整備を促す。 ・チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入する。 ・シンガポール事務所が中心となりチャンギ空港グループの協力を得て、シンガポールの主要航空会社や主要旅行社に対して、シンガポールから那覇への直行便の就航を実現するためのセールス活動を、周辺国を含めて展開する。 ・長距離路線のトランジット送客支援の仕組みを構築するため、現地航空会社、旅行会社との連携や委託駐在員を活用した取り組みを行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県海外姉妹都市等との交流の促進	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	姉妹都市締結周年記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流を行う。 姉妹都市の行政機関や各団体とのネットワークを維持し、情報収集・情報発信の機会を確保するとともに様々な分野における交流を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4カ所 姉妹都市等				→		
	記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄福建友好県省交流事業	1,608	384	7月に福建省を訪問。外事弁公室へ留学生の推薦を依頼した。また、沖縄における交流事業の実施について意見交換をした。 11月、福建省政府らと連携し、県内で「福建・沖縄ウィーク」と称して経済セミナー、芸能公演等を実施した。	県単等
姉妹都市交流事業	28,737	28,737	7月にはハワイ州で、10月には沖縄県で姉妹提携締結30周年記念事業を実施した。記念式典には、双方の知事が出席し、ハワイと沖縄の未来に続く交流の拡がりを確認した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
姉妹都市等			4箇所	4箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	友好姉妹都市は、計画値どおり、4箇所(福建省(中国)、ハワイ(米国)、南マットグロッソ(ブラジル)、サンタクルス(ポリビア))となっている。 福建省政府との実務者間のネットワーク(福建省外事弁公室、知事公室、商工労働部、文化観光スポーツ部)を形成することができた。 ハワイ州との交流については、姉妹提携30周年記念式典を沖縄とハワイ双方の地で実施し、絆をより一層強くすることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄福建友好県省交流事業	1,608	沖縄と福建省の交流促進のため、実務者間の意見交換を行い引き続きネットワークの拡充・強化を図る。 平成29年度の友好県省締結20周年に向けて、福建省との連携を密に取りながら記念事業等の計画を立てる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係自治体、県庁各部署らに呼びかけ、沖縄と福建の交流推進に係る関係者連絡会議を開催し、各者の取組について情報共有、連携を進めることで相乗効果を上げる。</p> <p>②今後も、国際情勢を注視しつつ、各姉妹都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワーク強化を図る。</p>	<p>①県庁各部署で調整、役割分担をし、また、那覇市とも連携を図り、福建・沖縄ウィークを開催した。福建省との友好関係を強固にすることができた。</p> <p>②メディアによる報道やインターネットも活用して、情報の収集、発信を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	過去3年について、福建省との職員による相互訪問や「福建ウィーク」の開催等交流イベントを適宜実施しており、平成27年度には米国ハワイ州との姉妹提携30周年記念としてハワイ州と沖縄県の知事が相互訪問するなど、海外姉妹・友好都市との交流が図られた。平成29年度には福建省との友好提携20周年を迎えることから、交流事業の実施等、引き続き交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 各姉妹都市と多岐にわたる分野での交流事業を実施する際に、庁内の関係部署との連携が必要である。</p> <p>○外部環境の変化 過去に国際情勢の影響を受け、一部事業が未実施となった経緯があることから、今後とも国際情勢を注視していく必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

関係部局との連携を強化し、日常的に情報共有をしながら姉妹都市との交流を促進するための業務に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行う。 今後も、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	アジア・太平洋地域との交流の推進	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	【アジアユース人材育成プログラム】 我が国やASEAN諸国を中心としたアジア各国の高校生が、東アジアの中心に位置する沖縄に一堂に会し、一定期間の共同生活を通じ優れた科学や技術を体験することによって、次世代のイノベーションへとつながる能力を育むとともに、沖縄の将来を担う人材を育成し国際交流拠点として沖縄が発展することを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	48人 参加人数			→			
	【アジアユース人材育成プログラム】 環境問題をテーマに日本及びアジア各国の高校生を対象とした交流事業を実施し、次世代を担う若者を人材育成するとともに、本県の国際交流拠点化に資すことを目指す。					→	県
	青少年等交流事業や太平洋・島サミットにおける交流事業当の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	63,100	62,188	アジア各国から27名、県内から14名、県外から14名の合計55名の高校生を沖縄に招へいし、平成27年8月5日～8月22日までの19日間、環境問題をテーマとしたレクチャー、ディスカッション等のプログラムを実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
参加人数			48名	55名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	アジアユース人材育成プログラムの参加人数は、計画値48名に対し、アジア各国から27名、県内から14名、県外から14名の合計55名となった。 アジア各国・県内外から参加した高校生が、18日間、国情や文化の違いを踏まえながら共通の課題に取り組み、国際協調や問題解決能力を育むことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ウチナーネットワークサポート事業	8,594	県内交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、沖縄県の国際交流及び次世代のウチナーネットワークを担う若い人材育成を図ることを目的に実施される「ウチナーネットワークサポート事業」に関する情報を周知し、参加促進を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①過去のアジアユース人材育成プログラム参加者の中で、起業した者、最先端技術の研究に従事する者、世界トップレベルの大学に進学した者など、顕著な活躍をしている者をプログラムに招いて講義や講演をさせ、参加青年の将来の目標設定や啓発に繋げるとともに、事業の成果を広くアピールする。</p> <p>②新たな事業スキームを構築するため、関係省庁と緊密な連携を図る。</p>	<p>①プログラム序盤の8月5日から7日までの間、過去のプログラム経験者6名を帯同し、事業終了後の自身の取組についての講演をさせたほか、参加青年との語り合いの場を設けた。</p> <p>②関係省庁と緊密に連絡をとり検討した結果、本プログラムは事業計画のとおり平成27年度で終了することとなった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
アジアユース人材育成プログラム参加人数	54人 (25年)	55人 (26年)	55人 (27年)	→	—
状況説明	<p>【アジアユース人材育成プログラム】</p> <p>参加青年の数は過去3年間で150名を超えており順調に推移している。アジアユース参加者には、県内交流事業のOB・OGのネットワークを強化すること等を目的に実施される「ウチナーネットワークサポート事業」に関する情報を周知し参加促進を図るなど、引き続き交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することに取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>【アジアユース人材育成プログラム】</p> <p>・沖縄の将来を担う人材育成を目的とした事業の性質上、短期間で効果が現れるものではなく、効果の検証が難しい。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>【アジアユース人材育成プログラム】</p> <p>・一昨年までは参加者を出していた国(マレーシア)が、昨年は「監督者又は教師が同行しなければ本件プログラムに参加できない」との理由で参加者なしとなった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>【アジアユース人材育成プログラム】</p> <p>・事業は今年度で終了となるが、当該プログラムを経験し芽生えた、参加青年の国際交流に対する意欲や地球規模の問題解決に対する意欲を、一過性のものに終わらせることなく、さらに高めていくための仕組み作りが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>【アジアユース人材育成プログラム】</p> <p>・アジアユース人材育成プログラム参加者に対し、県内交流事業のOB・OGのネットワークを強化すること等を目的に実施される「ウチナーネットワークサポート事業」に関する情報を周知し参加促進を図るなど、引き続き交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することに取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	美ら島沖縄大使との連携	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄に深い愛着と関心を寄せる方々を「美ら島沖縄大使」として認証し、そのPR活動(メディアやSNSでの情報発信、文化公演活動、沖縄関連の催し等)を通して、沖縄県のイメージアップを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
美ら島沖縄大使ネットワーク事業	591	231	沖縄のイメージアップを図るため、県知事に認証された美ら島沖縄大使が沖縄の魅力やPRする活動を行う。沖縄県は、県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
美ら島沖縄大使人数			—	93名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	美ら島沖縄大使の活動に必要な情報提供や支援を継続的に行った。事業実施による直接的な効果は、県知事認証による大使の沖縄PR活動にかかるモチベーションが向上する。 また、大使の活動に伴う波及効果は以下のとおり。 ①大使のメディア及び口コミ等での活動による沖縄のイメージ向上、沖縄ファンの拡大 ②観光誘客、企業誘致等の増加が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
美ら島沖縄大使ネットワーク事業	561	引き続き県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を支援する。 また、各部局及び関係機関から大使の推薦があった場合は、選定委員会による審査を実施し、追加認証を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県が実施する事業・イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を促進する。 ②大使のPR活動に役立つよう、引き続き県広報誌などの情報提供を行う。 ③庁内での大使制度の周知に努め、事業・イベントの担当課から依頼があった場合、適任と思われる大使を紹介する。	①大使を県主催沖縄観光キックオフプロジェクトへ招待し、大使間における情報交換やモチベーションの向上等を促進した。 ②大使のPR活動に役立つよう、引き続き県広報誌などの情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	美ら島沖縄大使は、メディアやブログでの沖縄情報の発信、文化公演活動、居住地や沖縄との交流事業の推進等様々な手段で、独自のネットワークを生かして無償で沖縄の魅力を発信している。あくまで大使の普段の活動の範囲内での沖縄PRを目的としている。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無報酬、自身の活動の範囲内でのPRのため、県への活動状況報告の義務はなく、大使によっては活動を把握しにくい場合がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・大使自身の活動の活性化を推進するほか、大使を活用する機会を創出する必要がある。 ・大使の活動状況の把握に努め、庁内外で活用を促進する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・大使自身の活動の活性化を推進するとともに、庁内外で大使を活用することにより、あらゆる分野での沖縄ファンの拡大を図り、ひいては沖縄のイメージ向上に資する。具体的な取組は以下のとおり。 ・大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。 ・沖縄県が実施する事業・イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を促進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
施策	②観光交流、経済交流等の推進	
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進	
主な取組	沖縄ソフトパワー発信事業	実施計画 記載頁 356
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成26年度～平成28年度の3年間、米国東海岸主要都市を中心に沖縄の芸能や空手、紅型等の伝統工芸を活用した展覧会、イベントを開催し、沖縄が持つ魅力をパッケージ化し発信することで、世界の人々の共感を呼び起こし、沖縄の認知度を高め、世界と沖縄の交流・相互理解を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			米国東海岸主要都市を中心に沖縄の芸能、空手に加え、紅型など伝統工芸、物産等を活用した展覧会、イベントの開催			→	県
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄ソフトパワー発信事業	51,605	48,778	11月に、米国ニューヨークにおいて、沖縄関連映画上映、沖縄紹介レクチャー、文化ワークショップ等を、また3月に、米国ワシントンD. C. において、紅型ワークショップや沖縄関連フィルムの上映等を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
イベント来場者数			-	2,289
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ほとんどのイベントが満席となり、博物館等の文化関係者、一般の米国民等、2,289名に沖縄について直接広報することができた。また、ジャパンソサエティ、ジョージ・ワシントン大学博物館テキスタイル博物館といったカウンターパートとの良好な関係を構築したことで、次年度以降のさらに幅広い交流の可能性を広げた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ソフトパワー発信事業	50,000千円	米国ワシントンD. C. において、3ヶ月間、紅型展を開催するとともに、NYで染織品を中心とした沖縄工芸の展示会を行うなど、米国東海岸を中心に沖縄の芸能や文化、伝統工芸、物産等に関するイベント・展覧会を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①適宜、庁内連携会議を開催するなど、関係部局との連携を強化する。</p> <p>②イベント参加者へ、SNS等への掲載をお願いするなど、沖縄という名前や情報がより広く拡散するような仕掛けを検討する。</p> <p>③平成28年度以降のよりよい事業設計のため、当該事業の効果検証に資する指標を検討する。</p>	<p>①文化振興課やものづくり振興課と連携を図り、空手や伝統工芸品の効果的な発信をおこなった。</p> <p>②イベントとウェブサイトの連動を図り、イベント参加者のSNS等での周知を喚起するとともに、カウンターパートに働きかけ、イベント時期以外の発信も強化した。</p> <p>③SNSによる情報拡散の程度を検証した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
イベント来場者数	2000人 (26年度)	2289人 (27年度)			
状況説明	過去2か年で米国人約4300人に対して沖縄のソフトパワーを直接発信することができた。また、ジャパンソサエティ、ジョージ・ワシントン大学博物館テキスタイル博物館といったカウンターパートと良好な関係を築いたことで次年度以降、更に新たな交流の機会の構築、拡大が可能となったことから、沖縄のソフトパワーの発信等、引き続き交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の持つコンテンツを効果的に発信し、その魅力を伝えるため、それぞれのコンテンツを所管する県庁内部局とのさらなる連携が必要。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で魅力を発信する各地域は、海外であるため、本県とは違う嗜好を持ち、同じ情報発信にしても受け入れられやすい形が異なる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業対象地域の特性を県庁内各部署と共有し、各地域に受け入れられやすい情報発信の方法を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡を密にし、引き続き沖縄のソフトパワーが世界中に発信できる仕組み構築を検討する。
--